



## 2022年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年6月10日

上場会社名 株式会社浜木綿 上場取引所 東・名  
 コード番号 7682 URL <http://www.hamayuu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 永芳  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務部長 (氏名) 三浦 祐明 (TEL) 052-832-0005  
 四半期報告書提出予定日 2022年6月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年7月期第3四半期の業績 (2021年8月1日~2022年4月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期第3四半期	3,342	2.0	△138	—	240	235.9	160	377.3
2021年7月期第3四半期	3,276	△12.1	△63	—	71	49.4	33	95.8
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年7月期第3四半期	149.82		—					
2021年7月期第3四半期	31.43		—					

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年7月期第3四半期	4,235	1,633	38.6
2021年7月期	4,227	1,480	35.0

(参考) 自己資本 2022年7月期第3四半期 1,633百万円 2021年7月期 1,480百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年7月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2022年7月期	—	0.00	—	—	—
2022年7月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年7月期の業績予想 (2021年8月1日~2022年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2022年7月期の業績予想につきましては、現時点では合理的な算出が困難な状況にあるため、未定とさせていただきます。算出が可能になった段階で速やかに公表させていただきます。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年7月期3Q	1,075,260株	2021年7月期	1,072,200株
2022年7月期3Q	146株	2021年7月期	62株
2022年7月期3Q	1,073,678株	2021年7月期3Q	1,072,138株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(2021年8月1日から2022年4月30日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、繰り返し緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発令された影響などで、経済活動は停滞感が強く、個人消費も低調に推移しました。また、原油、天然ガスの価格高騰や円安による物価上昇に加え、サプライチェーンの混乱、地政学的リスクなど複合的な要因により、先行きは依然として不透明な状態が続くものと予想されます。

外食業界におきましては、政府及び地方自治体からの営業時間の短縮及び酒類の提供禁止といった制約を受け、解除後も大人数での宴会の自粛傾向は続いており、来店客数は低迷したままとなりました。また、コロナ禍におけるライフスタイルの変化に伴い、外食から中食や内食へのシフトも進み、今後も予断を許さない状況にあります。

このような状況の中、当社におきましては、新型コロナウイルス感染症対策として、従業員の健康・衛生管理の徹底、アルコール消毒液の店内設置など、引き続き感染予防対策を実施し、ご来店いただくお客様に安心してお食事をお楽しみいただけるよう努めております。営業面では、顧客ニーズの変化に迅速に対応するべく、テイクアウトやデリバリーサービスへの取り組みを強化するなど、収益の維持、拡大に向けた様々な販売施策を実施してまいりました。また、2021年10月には新たに浜木綿公式アプリ「はまゆうアプリ」を導入し、サポーター会員登録の獲得にも努めております。

店舗展開につきましては、当第3四半期累計期間において新規出店及び業態変更は実施していないため、当第3四半期会計期間末現在の店舗数は、「浜木綿」32店舗、「四季亭」3店舗、「桃李蹊」6店舗、「メンヤム」1店舗の合計42店舗(すべて直営店)となっております。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は3,342百万円(前年同期比2.0%増)、営業損失は138百万円(前年同期は63百万円)、経常利益は240百万円(前年同期比235.9%増)となり、四半期純利益は160百万円(前年同期比377.3%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ86百万円増加し、1,741百万円となりました。これは主に現金及び預金が78百万円、売掛金が18百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ78百万円減少し、2,494百万円となりました。これは主に建設仮勘定が17百万円増加した一方、建物が65百万円、リース資産が24百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ7百万円増加し、4,235百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ42百万円増加し、1,132百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金18百万円、未払金が17百万円減少した一方、賞与引当金が48百万円、未払法人税等が24百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ187百万円減少し、1,469百万円となりました。これは主に長期借入金149百万円、リース債務が32百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ145百万円減少し、2,601百万円となりました。

#### (純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ153百万円増加し、1,633百万円となりました。これは主に利益剰余金が144百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は38.6%(前事業年度末は35.0%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年7月期の業績予想につきまして、2022年2月15日付「通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、新型コロナウイルス感染症拡大が事業活動及び経営成績に与える影響により、現時点では影響額の正確な把握が困難であることから、未定としております。

今後、合理的な算出が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年7月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,189,974	1,268,769
預け金	12,542	18,029
売掛金	19,225	37,871
商品及び製品	51,409	50,477
仕掛品	263	140
原材料及び貯蔵品	43,713	56,248
前払費用	76,369	69,474
未収入金	254,606	229,479
その他	6,871	10,858
流動資産合計	1,654,975	1,741,348
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	892,712	826,865
構築物（純額）	123,391	113,027
機械及び装置（純額）	7,428	6,042
車両運搬具（純額）	2,410	602
工具、器具及び備品（純額）	45,404	42,871
土地	717,773	717,773
リース資産（純額）	121,562	97,061
建設仮勘定	—	17,456
有形固定資産合計	1,910,683	1,821,701
無形固定資産		
ソフトウェア	22,061	19,388
その他	5,278	4,733
無形固定資産合計	27,339	24,122
投資その他の資産		
投資有価証券	35,788	33,718
長期貸付金	32,916	31,035
長期前払費用	54,149	63,476
差入保証金	259,206	263,629
繰延税金資産	200,172	207,003
その他	52,422	49,396
投資その他の資産合計	634,657	648,259
固定資産合計	2,572,680	2,494,083
資産合計	4,227,655	4,235,432

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年7月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	124,887	145,597
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	356,340	338,211
リース債務	48,490	43,924
未払金	242,150	224,977
未払費用	47,272	49,712
未払法人税等	46,296	71,168
未払消費税等	51,710	45,966
前受金	10,389	—
預り金	16,498	17,867
前受収益	6,491	3,511
契約負債	—	8,651
賞与引当金	30,461	78,580
株主優待引当金	8,820	3,684
その他	69	155
流動負債合計	1,089,878	1,132,007
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	962,865	813,739
リース債務	117,224	84,933
長期末払金	115,070	108,250
資産除去債務	149,224	150,078
その他	12,559	12,515
固定負債合計	1,656,943	1,469,515
負債合計	2,746,822	2,601,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,931	659,849
資本剰余金	577,281	582,199
利益剰余金	249,533	394,305
自己株式	△147	△419
株主資本合計	1,481,598	1,635,936
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△765	△2,027
評価・換算差額等合計	△765	△2,027
純資産合計	1,480,833	1,633,908
負債純資産合計	4,227,655	4,235,432

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年8月1日 至2021年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自2021年8月1日 至2022年4月30日)
売上高	3,276,886	3,342,019
売上原価	819,627	824,655
売上総利益	2,457,259	2,517,363
販売費及び一般管理費	2,520,345	2,655,563
営業損失(△)	△63,085	△138,199
営業外収益		
受取利息	339	304
受取配当金	979	786
不動産賃貸料	16,495	23,318
協力金収入	126,960	369,753
その他	10,221	9,901
営業外収益合計	154,995	404,065
営業外費用		
支払利息	5,306	3,755
不動産賃貸費用	13,742	18,061
その他	1,361	3,854
営業外費用合計	20,411	25,670
経常利益	71,498	240,194
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	198	117
特別損失合計	198	117
税引前四半期純利益	71,300	240,077
法人税、住民税及び事業税	29,164	85,497
法人税等調整額	8,437	△6,274
法人税等合計	37,601	79,223
四半期純利益	33,698	160,853



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、自社商品券の未使用部分について、使用見込分の回収率に応じて比例的に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。また、当第3四半期累計期間において、四半期財務諸表に与える損益への影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期会計期間より「契約負債」として表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

## (重要な後発事象)

## (固定資産の取得)

当社は、2022年5月25日、会社法第370条及び当社定款の規定に基づく取締役会の決議に替わる書面決議により、固定資産（土地及び建物）を取得することについて決議いたしました。

## 1. 取得の理由

当社は、今後の店舗数拡大等に対応するための新たなセントラルキッチン用物件として、本件土地及び建物を取得することといたしました。

## 2. 取得資産の内容

資産の名称	所在地	面積	取得価額
土地	愛知県豊川市穂ノ原	4,958.68㎡	212,007千円
建物	同上	1階 1,541.99㎡ 2階 841.25㎡	270,902千円

## 3. 相手先の概要

相手先につきましては、相手先からの要請により公表を控させていただきます。なお、当社と相手先との間には、資本関係、人的関係及び取引関係はございません。

## 4. 取得の日程

契約締結日 2022年5月26日

物件引渡日 2022年6月30日（予定）

## 5. 今後の見通し

本件が2022年7月期の業績に与える影響は軽微であります。

## (多額な資金の借入)

当社は、上記固定資産の購入資金として、2022年6月10日開催の取締役会において、資金の借入を行うことを決議いたしました。

1. 借入金額 5億円
2. 借入先 株式会社りそな銀行
3. 借入日 2022年6月30日（予定）
4. 借入期間 20年
5. 金利（注） 変動金利（基準金利＋スプレッド）
6. 担保の有無 有（当該借入による取得資産）

（注）本借入は変動金利ですが、金利変動リスクをヘッジし財務の安定性を高めるため、金利スワップを締結する予定です。これにより、当該借入金にかかる借入実行日から元本返済期日までの利率は固定化されます。